



つなぐちゃんベクトル

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会社内誌 臨時増刊 327号 2011.4.7 発行 社会政策研究所

=====

障害者の雇用で特例子会社設立 エクセディ

日経新聞 2011年4月7日

クラッチ大手のエクセディは障害者の雇用のための特例子会社を設立し、4月1日から業務を始めた。大阪府寝屋川市の本社の隣接地に社屋を新設。本社の生産ラインで使う機械加工品の仕分けや容器の清掃をする。まず11人の作業員を正社員として新たに雇い、2012年2月をメドに25人に増やす計画だ。

特例子会社「エクセディ太陽」は、エクセディ100%出資で資本金は3000万円。約1300平方メートルの敷地を賃借し、延べ床面積400平方メートルの社屋を建てた。投資額は6500万円程度という。

社説：被災と雇用支援 官民挙げて全国で

毎日新聞 2011年4月6日

被災地では基幹産業の農業や水産業だけでなく多数の企業が壊滅的な打撃を受けた。会社ごと流され多数の社員が行方不明、福島第1原発の20キロ圏内に事務所があり近づけない、取引先の多数が被災し資材や燃料も不足して事業継続のめどが立たない……。衝撃的な雇用危機に陥っている人々の悲鳴が上がる。

岩手、宮城、福島各県の沿岸部の就業者は約84万人。3県の労働局には解雇や休業手当に関する相談が3月末時点で計8000件、内定取り消しなども144件に上ったという。被災者が避難している隣接県のハローワークや労働局にも職を求め人や相談に訪れる人が長い列を作っている。数万人規模の被災者が職を失った状態と見られており、早急な雇用対策が必要だ。

仕事だけでなく住居や家族をなくした人も多く、当面は雇用保険などを活用して生活を支えるほかはない。従業員の解雇や内定取り消しを予定している会社は雇用調整助成金や入社時期の延期などによってできるだけ雇用をつなぎとめてほしい。また、徳島県が非常勤職員として最大400人、鳥取県も最大200人の採用を発表するなど被災者の雇用を打ち出す自治体も出てきた。半年や1年という期限付きではあるが、非常事態を乗り切るために全国の自治体で進めるべきだ。

企業の中にも東北募集枠を設けて求人を出したり、集団で避難してきた人々を対象に雇用を検討するところもある。政府は緊急雇用対策として、全国の中小企業に被災者を1人雇用すると90万円（大企業は50万円）、内定を取り消された新卒者を1人雇用すると120万円を助成する制度を設ける方針だ。官民挙げた取り組みがもっと必要ではないか。

復旧作業の長期化につれて被災地以外にも影響が出ている。部品や資材が調達できず操業を中止したり、計画停電の影響や外国からの観光客が途絶えて経営が悪化する会社は各地に広がっている。連合がまとめた今春闘の状況によると3月末時点の平均賃上げ額は前年より微増だが、中小企業の回答が本格化する今後は交渉打ち切りも含めて厳しい対応が予想されるという。震災に便乗した人員整理などが行われぬよう目を光らせることも必要だ。

被災地の復興には10兆円以上の費用が必要と言われている。復興事業に際しては職を

失った被災者の雇用につなげる取り組みを優先すべきだ。中長期的には東京電力管内の電力供給減に伴う雇用への悪影響を回避する対策も必要だ。「一に雇用、二に雇用、三に雇用」を民主党代表選で掲げた菅直人首相は自らの言葉を今こそ思い出すべきである。

震災障害者 声なき声に気づいて 被災者ケア 「阪神」の教訓生かせ

産経関西 2011年4月6日

平成7年の阪神大震災後、長く福祉の谷間に埋もれ、今も苦しんでいる人々がいる。震災で身体的、精神的な障害を負った「震災障害者」と呼ばれる被災者たちだ。今回の東日本大震災の負傷者は2885人（6日現在）とされるが、震災で障害を負った人たちのケアも課題として浮かび上がる。（田中佐和）

「誰かに話したかった」

7年1月17日、神戸市東灘区の岡田一男さん（70）は気づいたときにはこたつと、倒壊した家屋とのわずかな隙間に前かがみの状態で挟まれていた。「息ができません。何が起こったんや」。顔はこたつ布団に押しつけられ、右側のお尻だけで全体重を支えるという不自然な体勢で耐えること18時間。奇跡的に救出されたものの、長時間圧迫されたことで筋肉が壊死（えし）する「クラッシュ症候群」になっていた。夜も眠れない激痛と闘いながら4年かかってリハビリを終えたが、お尻の右半分はそげ落ち、足を包帯とサポーターで完全に固定しなければ歩けない状態になっていた。

だが、周りからは「命が助かっただけよかったな」。家族や大事な人を亡くした人がたくさんいたことを思えば、善意の言葉にすら追いつめられた。岡田さんは「障害を負った自分に気づいてくれなんて声を上げられなかった。でも誰かに話してこの重い荷物を、薄紙をはくようにしてでも軽くしたかった」と振り返る。

震災障害者について、関西学院大学災害復興制度研究所（兵庫県）の室崎益輝所長は「地震直後は医療体制が混乱して適切で十分な治療が受けられず、けがや病気が後遺症、障害として残ってしまう」と説明する。県と神戸市は昨年、実態調査に乗り出し、医師の診断書などをもとに328人の身体障害者を震災障害者に認定した。だが制度的なメリットはなく、県は「具体的な支援や対策は来年度の課題」と述べるだけだ。

「今さら蒸し返せない」

一方、震災障害者をサポートする神戸市のNPO「よろず相談室」には今も多くの人が集い、語り合う。

「街が、知らん間に復興しとる」。震災でクラッシュ症候群になった50代の男性は、他県での2年9カ月の入院生活を終えて神戸に戻ったとき、再生を始めていた街に愕然（がくぜん）とした。「取り残されたというか、今さら震災の話蒸し返せないと感じた」と牧秀一理事長（61）に打ち明けたという。震災前、医師だった男性は挫折感と孤独感を深め、後遺症を抱えながら引きこもりがちな生活を送っている。

東北地方は首都圏に比べて医師が少ないことや高齢者が多いことから、震災障害者が多く生まれる可能性が高い。室崎所長は「セーフティーネットからこぼれないように『被災者台帳（共通カルテ）』を作ってどの病院でも継続的な治療ができるようにすることや、具体的な支援制度の確立が急務だ」と提言する。

「PTSD 発症は過去の震災以上」- 「こころのケアチーム」菅原医師

キャリアブレイン 2011年4月6日

東日本大震災による死者・行方不明者は計2万7559人に上り、建物被害は全壊だけで4万5490戸に及んでいる（4月6日午前10時現在、警察庁まとめ）。あまりにも多くのものが失われた今回の震災。被災者



東日本大震災の被災者に対し、PTSDを発症する被災者も増加していることを指摘する菅原医師

の精神的ケアの重要性が叫ばれている。「東京都こころのケアチーム」として被災地支援に入った精神科医の菅原誠医師（都立中部総合精神保健福祉センター生活訓練科長）は、「被災者が泣ける場所もない」と指摘し、「心的外傷後ストレス障害（PTSD）を発症する恐れのある人は、過去の震災の比ではない」と危惧している。

—東京都は3月23日から、岩手県陸前高田市に「こころのケアチーム」を継続派遣しています。27日までの第1陣として、どのような活動をされましたか。

まずは、被災者の皆さんに「こころのケアのプロが来ましたよ」と知ってもらうことからです。保健師の活動拠点になっている中学校に「こころの相談室」を設けました。第2には、ケアを必要としている人の把握です。避難所を巡回する保健師や身体ケアの医療チームのミーティングに参加し、情報を収集しました。いつもぼつんとしている人はいないか、肉親を失って独りになった人はいないか。地域全体に網を掛け、そこから浮かび上がった災害弱者をケアにつなげていきます。この「面と点の基盤づくり」が最初期の活動です。

—被災者の心理的な反応や症状とは。

被災者は、一般に次のような心理的経過をたどるとされます。

まずは茫然自失期。とにかく助かったというだけで、まさに茫然としている状態です。人によって異なりますが、今回のように大規模な震災では数日続くこともあります。

次がハネムーン期。被災者同士が強い連帯感で結ばれ、「力を合わせて頑張ろう」「今を乗り切ろう」と協力し合います。避難所は温かい雰囲気、役割分担や自治活動が生まれます。この時期が数週間続いた後にやって来るのが幻滅期。次第に仮設住宅が建ち始めるころです。被災者の意識は、集団生活から個人の生活へと向かい、不安や焦燥感が増大します。一方で、避難所生活への不満や役割分担などに対する不公平感が膨らみ、殺伐とした空気になってきます。

—今は、ハネムーン期から幻滅期への移行時期という段階ですね。

急性ストレス障害（ASD）は、このような震災の後では、ほぼ全員に起こる反応で、大半は1か月以内に回復します。これが、1か月以上続くようだと、PTSDとして、カウンセリングやケアが必要になります。発生から1か月という今、こころのケアチームの早期の介入でPTSDを予防すること、PTSDを発症した方をケアにつなぐことが重要になっていきます。

—過去の震災と比べて、特徴的なことはありますか。

こんなにも近親者を亡くした人のいる災害は、過去にありません。異常事態です。また、物的損失も甚大です。避難所では、「全財産は今、身に着けているこの服だけ」という被災者が少なくありませんでした。自宅があった場所すら分からず、大切なものを掘り起こすこともできない。すべてを失ってしまったという人がとても多いのが、今回の震災の特徴です。PTSDを発症する人数は、過去の比ではないでしょう。

—被災者の様子は。

わたしが陸前高田市に入ったころは、ハネムーン期でしたが、1人ずつ話を聞くと、皆さん泣き始めます。夫が津波に流される光景がまぶたに焼き付いて離れない女性、高齢の自分が生き残ったことに罪悪感を抱えるお年寄り。「避難所生活では、泣ける場所もない」と訴えます。PTSDを防ぐには、感情を表に出すことも必要なのですが、悲しみを表現する場所がないのです。東北の人は我慢強く、ひたすら耐えている。それが逆に心配です。今後、自殺の危険性が高まるのではないかと危機感を持っています。

また、子どものケアも大切です。震災孤児も相当いますし、学校が再開されれば、友達がなくなったことが現実としてはっきりと現れます。（学校再開後の）4月下旬以降、大きな課題になってくるでしょう。

—こころのケアに関する支援は、これから本格化します。

ストレス障害は、自分では気付かないケースが大半で、少し後から症状が現れることも少なくありません。フラッシュバックや不眠、いらいらなどに悩む人は今後、増えてくる

でしょう。

支援者が注意すべきは、「精神科の患者を増やすために行くのではない」ということです。阪神大震災では、ケアに入ったチームが薬をどんどん処方したために、「薬がないと不安だ」という精神科の患者が大幅に増加しました。支援には、いつか終わりが来る。その時、患者がいっぱいになってしまっているのは、地域の医療者が困ります。薬の投与は最少の期間、最低限の量。重症者は、地域の医療機関につなげるということが重要です。

—被災者を支援する地元の医療者自身が被災者でもあります。

医療者をはじめ、市職員や消防団員など、今はまだ使命感に燃えて頑張っていますが、支援者に対するケアは重要な課題です。阪神大震災では、この視点が抜けていたとの課題が報告されています。支援する立場の人は、たとえケアが必要でも、「住民より先に受けるわけにいかない」という思いがあるので、組織として上から「積極的にケアを受けるように」と指示することがポイントです。国や県が音頭を取って行うべきでしょう。

住宅支援や仕事あっせん 本庄の福祉施設、避難者14人受け入れ

埼玉新聞 2011年4月6日



福島県から避難してきた人たちを施設利用者に紹介する高橋誠一理事長(右) = 本庄市北堀の特別養護老人ホームトマト村
本庄市北堀で特別養護老人ホームトマト村やグループホームトマト村などを運営する社会福祉法人宥和が、福島第1原発事故で避難した人たちを受け入れている。現在14人だが、高橋誠一理事長(62)は「住宅支援だけでなく、老人ホームへの受け入れや介護の仕事のあっせんも行っている」と話している。

原発事故では、福島県双葉町や大熊町などに避難指示が出された。トマト村では、3月15日から知人を介して家族ぐるみの受け入れなどを始めている。高橋理事長は「義援金、救援物資、住居のことなども含めて、できるだけのことをしたい」と話す。3月31日にはトマト村で収穫したネギ1トンを福島県郡山市の避難所の一つ、複合コンベンション施設「ビッグパレットふくしま」にも運んでいる。

トマト村に避難している福島県富岡町の林晃子さん(38)は「3月までは大熊町立小学校で教えていた。体調を崩しているおばあちゃんを本庄市役所職員の協力もあって老人ホームに入居させてもらった。高橋理事長や市職員の方には、よくしていただいている」と感謝した。

4月からトマト村の特別養護老人ホームで働くことになった双葉町の大内歩(あゆみ)さん(24)は「避難6カ所目でようやく落ち着くことになった。3月までは大熊町の特別養護老人ホームで働いていた。新しい職場でも頑張りたい」と話した。

福島第1原発周辺からの避難者の多くは「ふるさとは帰れないかもしれない」と心配している。富岡町出身で双葉町立小学校教諭の林香世子さん(45)も「いずれは戻りたいとは思っているが...。どうなるかは分からない」と口ごもった。

香世子さんは「教諭に復帰できるだろうか」と働き場についても心配している。「学校がなくなり、先生も児童も全国にちらばってしまった。今は、加須市に避難している子どもたちのために働きたいと思っている」と希望していた。

高橋理事長は「避難者のために今後も住宅を提供していく。トマト村での介護の仕事も優先的に頼みたいと思っている」と話し、直接、郡山市の避難所に足を運ぶなどしている。

問い合わせは、トマト村(0495・25・3400)へ。

大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

